

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和60年1月1日
(第124期) 至 昭和60年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 61 年 3 月 28 日提出

会 社 名 東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

英 訳 名 TOKAI CARBON CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 伊 藤 國 二 郎

本店の所在の場所 東京都港区北青山一丁目2番3号 電話番号 東京(03)405-7211(大代表)

連絡者 総務部長 八 幡 和 三 郎

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東海カーボン株式会社大阪支店	大阪市北区曽根崎二丁目16番19号(大和銀行梅田ビル)
東海カーボン株式会社名古屋支店	名古屋市中村区名駅四丁目27番23号(名古屋三井ビル東館)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号(第2証券会館)
大阪証券取引所	大阪市東区北浜二丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項 目
5	※ 会社の概況
11	※ 事業の概況
14	※ 営業の状況
19	※ 設備の状況
22	※ 経理の状況
23	監査報告書
24	財務諸表
24	貸借対照表
26	損益計算書
28	利益金処分計算書
33	付属明細書
41	主な資産・負債及び収支の内容
46	資金繰状況
46	資金繰実績
46	今後の資金計画
46	その他
47	※ 親会社及び子会社に関する事項
48	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

目 次

第1. 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当たり配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役員 の 状 況	4
8. 従業員 の 状 況	6
第2. 事 業 の 概 況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
2. 経営上の重要な契約	9
第3. 営 業 の 状 況	10
1. 概 況	10
2. 生産能力	10
3. 生産実績	11
4. 受注状況と生産計画	12
5. 販 売 実 績	13
第4. 設 備 の 状 況	15
1. 設 備	15
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	17
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	17
第5. 経 理 の 状 況	18
監 査 報 告 書	19
1. 財 務 諸 表	20
2. 主な資産、負債及び収支の内容	37
3. 資 金 繰 状 況	42
4. そ の 他	42
第6. 親会社及び子会社に関する事項	43
1. 親会社に関する事項	43
2. 子会社に関する事項	43
3. 連結財務諸表に関する事項	43
第7. 株 式 事 務 の 概 要	44

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

大正 7 年 4 月 8 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和 58 年 12 月 31 日	72,190	7,063,149	第 122 期中（1～12月）の転換社債の転換による。
昭和 59 年 12 月 31 日	49,924	7,113,073	第 123 期中（1～12月）の転換社債の転換による。
昭和 60 年 8 月 20 日	497,921	7,610,994	無償・株主割当 1 : 0.07 { 発行 価 格 50 円 } 資本組入額 50 円
昭和 60 年 12 月 31 日	253	7,611,248	第 124 期中（1～12月）の転換社債の転換による。

- (注) 1. 昭和61年1月1日から昭和61年2月28日までにおける転換社債の転換により、資本金が60千円増加し、昭和61年2月28日現在の資本金は7,611,308千円である。
2. 昭和60年12月31日現在並びに昭和61年2月28日現在における転換社債の残高、転換価額及び資本組入額は次のとおりである。

	年 月 日	残 高	転 換 価 額	資本組入額
第 1 回物上担保附転換社債	昭和 60 年 12 月 31 日現在	44,600	249.50	50
	昭和 61 年 2 月 28 日現在	44,300	249.50	50
第 2 回物上担保附転換社債	昭和 60 年 12 月 31 日現在	4,000,000	567.30	284
	昭和 61 年 2 月 28 日現在	4,000,000	567.30	284

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
288,000,000 株	152,224,971 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	152,224,971 株	東京、大阪、名古屋 各 証 券 取 引 所	市場第一部

- (注) 昭和61年1月1日から昭和61年2月28日までにおける転換社債の転換（1,202 株）により、昭和61年2月28日現在の発行済株式総数は152,226,173 株である。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況（1 単位の株式数 1,000 株）							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	0	64	54	271	74 (3)	12,072	12,535	
所有株式数	0	74,265	3,098	27,267	8,246 (13)	35,736	148,612	3,612,971
割合	0.00	49.97	2.08	18.35	5.55	24.05	100	

- (注) 自己株式 10,375 株のうち10単位は「個人その他」の欄に、375 株は「単位未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて表示してある。

証券コード 5301

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	22 ^人	23	93	68	744	1,291	10,294	12,535	
割合	0.18 [%]	0.18	0.74	0.54	5.94	10.30	82.12	100	
所有株式数	74,973 ^{単位}	15,604	17,670	4,395	11,410	7,521	17,039	148,612	3,612,971 ^株
割合	50.45 [%]	10.50	11.89	2.96	7.68	5.06	11.46	100	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	10,551 ^{千株}	6.93 [%]
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2-7-1	7,728	5.07
株 式 会 社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦3-21-24	5,759	3.78
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	5,683	3.73
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	5,598	3.67
三 菱 商 事 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内2-6-3	4,990	3.27
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5-15	4,973	3.26
株 式 会 社 横 浜 銀 行	横浜市中区本町5-47	4,112	2.70
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	3,050	2.00
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,045	2.00
鹿 島 建 設 株 式 会 社	東京都港区元赤坂1-2-7	2,441	1.60
合 計		57,930	38.01

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 1 2 2 期	第 1 2 3 期	第 1 2 4 期
決 算 年 月	58 年 12 月	59 年 12 月	60 年 12 月
1 株 当 り 配 当 額 (1株当たり中間配当額)	6.50 ^円 (3.25)	6.50 (3.25)	6.50 (3.25)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	12.20 ^円	15.33	35.30
1 株 当 り 純 資 産 額	197.98 ^円	207.03	220.97
配 当 性 向	53.4 [%]	42.4	18.6

(注) 第124期の中間配当についての取締役会決議年月日 昭和60年7月31日

証券コード 5301

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株価	回 次	第 122 期		第 123 期		第 124 期	
	決 算 年 月	58 年 12 月		59 年 12 月		60 年 12 月	
	最 高	535 円		591		700 ※623	
	最 低	331 円		431		503 ※586	
当該事業年度中最近6か月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	60年7月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
	最 高	665 円	572	595	564	549	535
	最 低	510 円	530	503	505	511	506
	売 買 高	31,441 千株	6,095	9,670	7,647	4,384	7,964

- (注) 1. 株価及び株式売買高は東京証券取引所市場第一部におけるものである。
2. ※印は新株権利落後の株価である。

7. 役員 の 状 況

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日・住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	伊 藤 國 二 郎 (大正 10. 11. 7) (東京都港区南青山四丁目 21番26号)	昭和19年9月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和21年5月 当社入社 昭和47年7月 取締役 昭和50年1月 常務取締役 昭和54年3月 専務取締役 昭和56年3月 取締役副社長 昭和57年1月 取締役社長	千株 83
専務取締役 (代表取締役)	増 子 泰 之 助 (大正 13. 5. 21) (東京都目黒区中目黒五丁目 20番2号)	昭和23年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和23年4月 当社入社 昭和53年3月 取締役 昭和57年3月 常務取締役 昭和59年7月 専務取締役	20
専務取締役 (代表取締役)	鈴 木 丈 夫 (昭和 4. 3. 4) (東京都杉並区宮前二丁目 21番31号)	昭和27年3月 東京商科大学卒業 昭和27年4月 ㈱三菱銀行入行 昭和58年3月 同行退社 昭和58年3月 当社取締役 昭和59年3月 常務取締役 昭和60年3月 専務取締役	14
専務取締役 (代表取締役)	稲 川 勉 (大正 14. 11. 21) (神奈川県藤沢市鵠沼松が岡 四丁目9番15号)	昭和24年3月 名古屋大学工学部卒業 昭和24年4月 当社入社 昭和56年3月 取締役 昭和59年3月 常務取締役 昭和60年3月 専務取締役	21
常務取締役 (田ノ浦工場長)	長 谷 達 夫 (昭和 3. 3. 30) (熊本県芦北郡田浦町大字 小田浦68番地)	昭和27年3月 東京大学経済学部卒業 昭和27年4月 当社入社 昭和58年3月 取締役 昭和59年3月 取締役田ノ浦工場長 昭和60年3月 常務取締役	20
取 締 役	岡 田 純 (大正 15. 1. 8) (埼玉県狭山市水野766番地 83)	昭和23年3月 東京大学第一工学部卒業 昭和23年4月 当社入社 昭和50年1月 取締役 昭和54年3月 常務取締役 昭和56年3月 専務取締役 昭和59年4月 東海マテリアル㈱取締役社長(現職) 昭和59年7月 取締役副社長 昭和60年3月 取締役	42
取 締 役 (大阪支店長)	高 崎 伸 夫 (昭和 3. 9. 12) (神戸市東灘区御影石町二 丁目15番6号)	昭和27年3月 東京工業大学応用化学科卒業 昭和27年4月 当社入社 昭和57年3月 技術第二部長 昭和58年3月 取締役技術第二部長 昭和59年3月 取締役大阪支店長	11
取 締 役	染 谷 晃 二 郎 (昭和 5. 11. 18) (東京都杉並区南荻窪四丁目 26番1号)	昭和28年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和28年4月 当社入社 昭和54年1月 社長室長 昭和58年5月 理事販売第一部長 昭和59年3月 取締役販売部長 昭和60年3月 取締役	14

役名及び 職名	氏名 (生年月日・住所)	略歴	所有株式数 千株
取締役	富田 幸男 (昭和 5. 5. 8) (東京都文京区音羽一丁目 14番2号)	昭和28年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和28年4月 当社入社 昭和56年1月 名古屋支店長 昭和58年5月 理事開発部長 昭和59年3月 取締役開発部長 昭和59年7月 取締役	11
取締役 (知多研究所長)	加藤 時雄 (昭和 4. 5. 15) (愛知県知多郡武豊町 字上山二丁目10番地)	昭和28年3月 東京大学工学部卒業 昭和28年4月 当社入社 昭和57年3月 知多研究所長 昭和58年5月 理事知多研究所長 昭和59年3月 取締役知多研究所長	12
取締役	福沢 邦喜 (昭和 3. 1. 13) (神奈川県川崎市高津区 溝ノ口604番地)	昭和22年3月 横浜工業専門学校化学工業科卒業 昭和22年5月 当社入社 昭和55年5月 知多工場長 昭和58年5月 理事知多工場長 昭和58年11月 理事工務部長 昭和60年3月 取締役	12
取締役 (茅ヶ崎工場長)	市村 達二 (昭和 3. 8. 31) (神奈川県藤沢市鵠沼東 2番3号)	昭和27年3月 東京大学工学部卒業 昭和27年4月 当社入社 昭和57年11月 技術第三部長 昭和58年5月 理事技術第三部長 昭和59年8月 理事茅ヶ崎工場長 昭和60年3月 取締役茅ヶ崎工場長	9
取締役 (名古屋支店長)	水野 俊夫 (昭和 5. 2. 25) (名古屋市守山区小幡西新 145番地12)	昭和24年3月 高松経済専門学校卒業 昭和24年4月 当社入社 昭和55年8月 福岡支店長 昭和58年5月 名古屋支店長 昭和60年3月 取締役名古屋支店長	10
取締役 (技術第一部長)	三文字 昌久 (昭和 5. 9. 16) (神奈川県大和市中央林間 四丁目14番10号)	昭和30年3月 東北大学工学部卒業 昭和30年4月 当社入社 昭和55年8月 防府研究所長 昭和57年3月 防府研究所長兼防府工場長 昭和58年5月 技術第一部長 昭和60年3月 取締役技術第一部長	12
監査役 (常勤)	川野 大太郎 (大正 12. 9. 29) (千葉県千葉市柏台一丁目 5番地)	昭和23年9月 東京大学経済学部卒業 昭和23年10月 当社入社 昭和53年3月 取締役 昭和56年3月 監査役	11
監査役 (常勤)	坂部 功 (昭和 3. 7. 11) (東京都三鷹市牟礼六丁目 24番12号)	昭和26年3月 東京大学経済学部卒業 昭和26年4月 当社入社 昭和56年3月 取締役 昭和60年3月 監査役	11
監査役	田中 耕作 (大正 15. 7. 8) (東京都武蔵野市境南町 二丁目27番30号)	昭和24年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和24年4月 当社入社 昭和56年1月 総務部長 昭和57年4月 理事名古屋工場長 昭和59年7月 参与販売管理部長 昭和60年1月 東海高熱工業㈱監査役(常勤) 昭和61年3月 当社監査役	2
合 計	17 名		315

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	1,042 名	43 歳 6 月	21 年 1 月	292,743 円
女	68	26 歳 1 月	5 年 8 月	153,254 円
合 計	1,110	42 歳 6 月	20 年 2 月	284,050 円

- (注) 1. 従業員数、平均年令及び平均勤続年数は昭和60年12月31日現在である。
2. 平均給与月額は昭和60年12月分税込給与支給実績の平均額で、基準外賃金を含み、賞与は含んでいない。
3. 出向者48名を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

イ. 当社は、その社員をもって組織する東海カーボン労働組合（合成化学産業労働組合連合加盟）との間にユニオンショップ協定を締結し、課長以上及び秘書、企画、人事、労働関係業務に従事するもの以外のすべての社員は、この組合に加入している。

ロ. この組合は単一組合で、本部は東京に置き、各事業所に支部を設けている。

組合員数は960名である。

組合は企業内協調路線を歩み、年次の労使交渉は自主的平和交渉により、円満に推移している。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 電極、電刷子其他炭素製品の製造加工及び販売
2. カーボンブラックの製造及び販売
3. 合成化学製品其他化学工業品の製造及び販売
4. 合金鉄、鋳物其他金属工業品の製造及び販売
5. 薬品、圧縮瓦斯及び液化瓦斯の製造及び販売
6. 前各号に関連する建設工事の設計、施工及び請負
7. 前各号に関連する諸般の営業

但し、必要に応じ当社が助成する他の事業に投資又は融資することができる。

(注) 1. 上記のうち、第 3 号、第 4 号及び第 5 号の事業は現在行っていない。

2. 昭和61年 3 月28日開催の第 124 回定時株主総会において、次のとおり定款の事業目的の一部変更を決議した。

(下線は変更部分を示します。)

1. 電極、電刷子その他炭素製品の製造、加工及び販売
2. カーボンブラックの製造及び販売
3. 炭化けい素ウイスキーその他セラミックス材料及びこれを強化材に使用した金属・プラスチック・セラミックスの複合製品の製造、加工及び販売
4. 合成化学製品その他化学工業品の製造及び販売
5. 合金鉄、鋳物その他金属工業品の製造及び販売
6. 薬品、圧縮瓦斯及び液化瓦斯の製造及び販売
7. 工業窯炉、電気炉、計測機械器具及びこれらに関連する部品の製造及び販売
8. 前各号に関連する建設工事の設計、施工及び請負
9. 前各号に関連する技術及びノウハウの販売
10. 損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
11. 前各号に関連する諸般の営業

但し、必要に応じ当社が助成する他の事業に投資又は融資することができる。

(2) 事業の内容

当社は、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、化学装置用構造材・トーカベイト（不浸透性黒鉛）、電機用ブラシ、特殊炭素製品、複合材料強化用素材・トーカウイスキー（炭化けい素ウイスキー）、その他炭素製品の製造及び販売を事業としている。なお、トーカベイト、電機用ブラシ及び特殊炭素製品の一部の販売を全額出資の子会社に担当させている。

製品の総売上高に対する比率は次のとおりである。

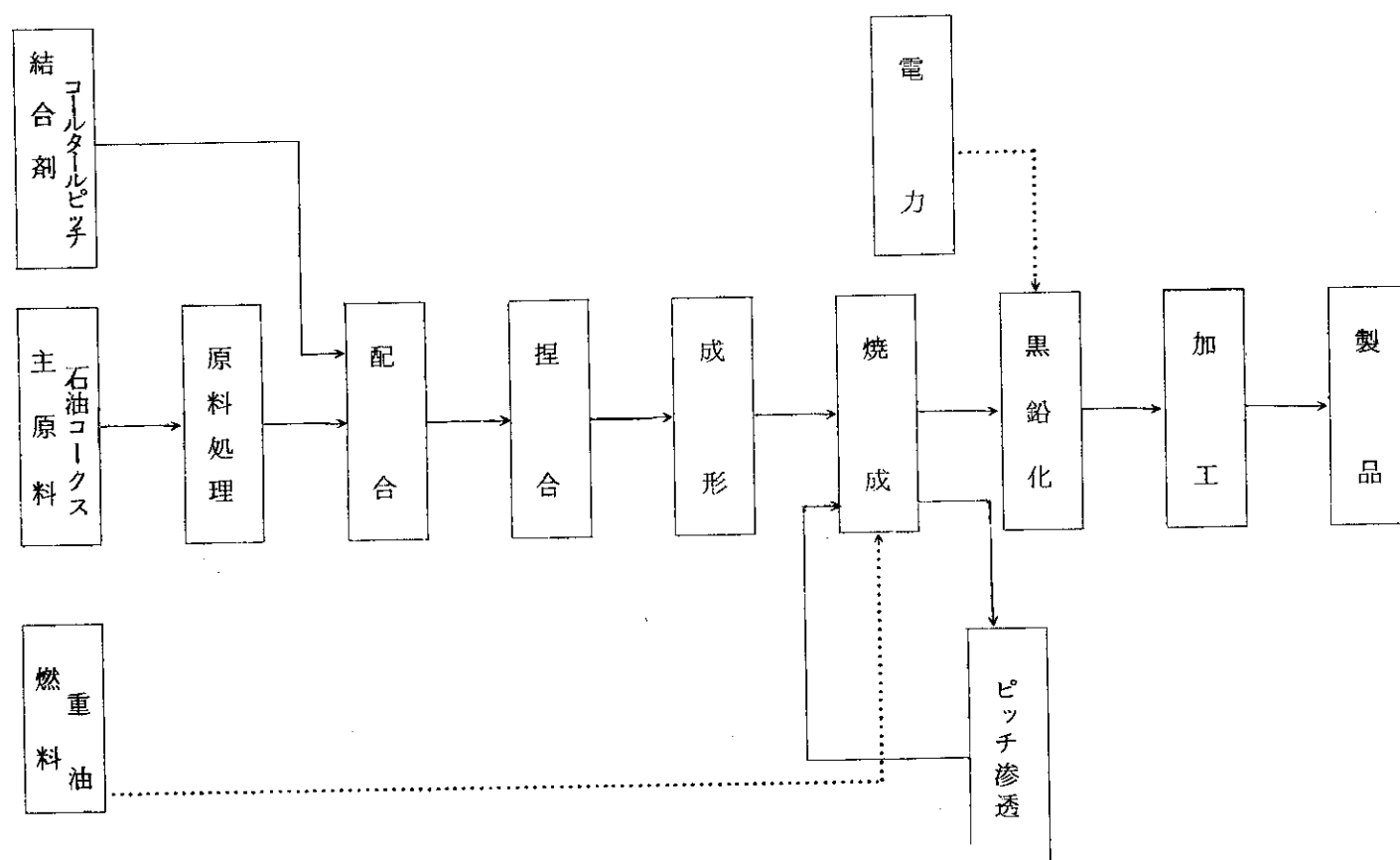
製 品 名	用 途	売 上 構 成 比 率	
		59年12月期	60年12月期
人 造 黒 鉛 電 極	電気製鋼炉用	37.8%	37.5%
カーボンブラック	自動車タイヤ、その他ゴム工業用	54.3	53.8
トーカベイト （不浸透性黒鉛）	耐酸耐アルカリ性熱交換器、塩酸製造装置、 その他耐熱耐蝕性化学装置用	1.5	1.2
そ の 他 製 品		6.4	7.5
合 計		100.0	100.0

(注) トーカベイトの需要減少、特殊炭素製品の需要増加により製品の売上構成比率が変化してきたので、実態に合わせ当期より製品の構成を組み替えた。組み替え後は次のとおりである。

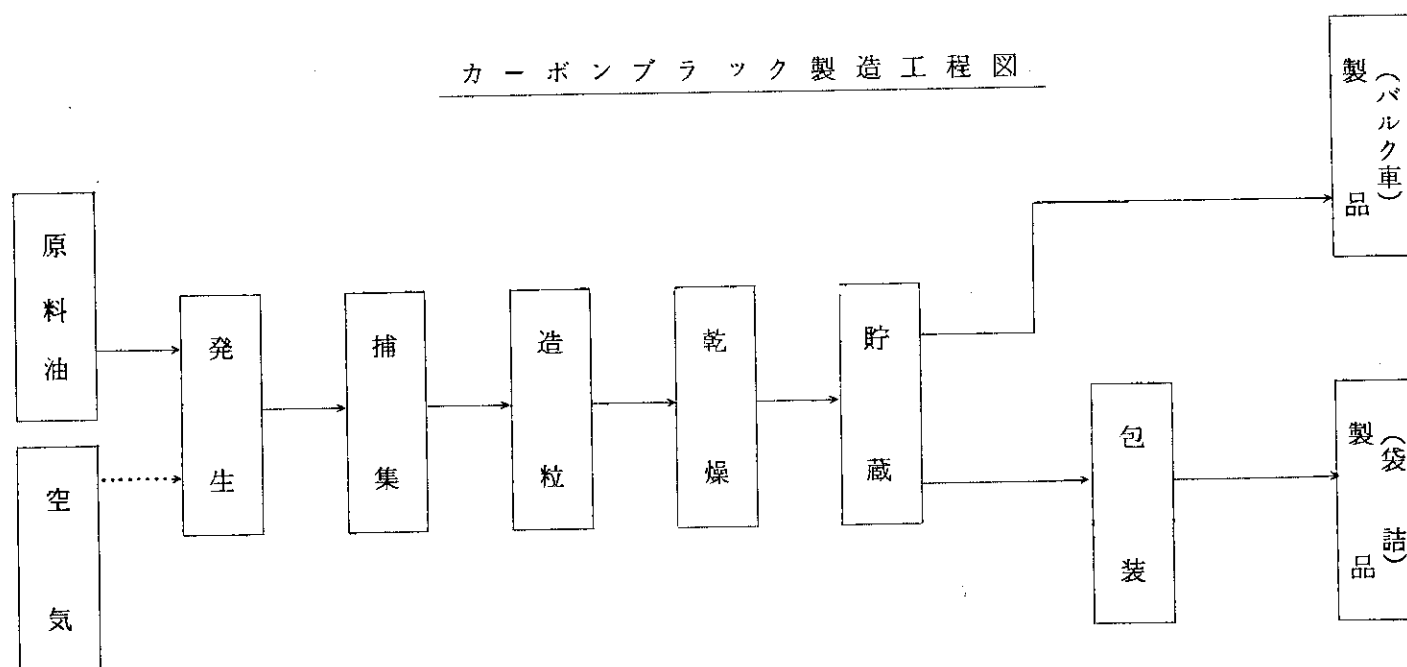
製 品 名	用 途	売 上 構 成 比 率	
		59年12月期	60年12月期
人 造 黒 鉛 電 極	電気製鋼炉用	37.8%	37.5%
カーボンブラック	自動車タイヤ、その他ゴム工業用	54.3	53.8
特 殊 炭 素 製 品	発熱体、陽極、軸受、鋳型、ルツボ用他、 複合材料強化用素材	3.0	4.1
トーカベイト（不浸透性 黒鉛）その他	耐酸耐アルカリ性熱交換器、耐熱耐蝕性化学 装置、電機用ブラシ、その他	4.9	4.6
合 計		100.0	100.0

当社主要製品の製造工程は次のとおりである。

人 造 黒 鉛 電 極 製 造 工 程 図



カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク 製 造 工 程 図



(3) 事業内容の変更等

トーカベイト（不浸透性黒鉛）、電機用ブラシ及び特殊炭素製品については、当社で製造し、従来、販売は直接行っていたが、昭和59年4月以降は、同年同月に設立した子会社の「東海マテリアル株式会社」にトーカベイト（不浸透性黒鉛）、電機用ブラシ及び特殊炭素製品の一部の販売を担当させることに変更した。

2. 経営上の重要な契約

該当事項なし。

証券コード 5301

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、前半は比較的順調に推移しましたものの、後半、貿易摩擦の高まりや米国景気の成長テンポの減速などの影響を受けて輸出環境も悪化し、さらに急激な円高に見舞われ、景気の先行きにかげり現象が広まってきました。

製品別の概況は次のとおりであります。

人造黒鉛電極は、内需は需要先である電炉鋼業界の生産が高水準で推移しましたが、電極使用原単位の低下などにより販売数量、売上高とも前期比減少しました。一方、輸出は、競争激化による市況の軟化また円高の影響などがありましたが、販売活動の積極的な展開により販売数量、売上高とも前期比増加しました。この結果、売上高合計は212億6千9百万円（前期比2.0％増）となりました。

カーボンブラックは、主要需要先のタイヤ業界はじめ自動車関連部品、一般ゴム業界などが概ね順調に推移し、需要も堅調でありましたので販売数量、売上高とも過去最高となり、売上高は305億4千6百万円（前期比2.2％増）となりました。

特殊炭素製品は前期比41.6％の増収、電機用ブラシは前期比3.6％の減収、トーカベイトは前期比16.5％の減収となりました。

以上の次第で当期の業績は、売上高総合計は過去最高の567億6千8百万円（前期比3.1％増）、当期利益は土地の売却による処分益の加算等によりまして51億5千2百万円（前期比136.4％増）となりました。

2. 生 産 能 力

期末現在における生産能力（月産能力）は次のとおりである。

製 品 名	59 年 12 月 期		60 年 12 月 期	
	設 備 能 力	稼 動 能 力	設 備 能 力	稼 動 能 力
人 造 黒 鉛 電 極	4,123 ^屯	3,890	4,123	3,890
カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	15,600 ^屯	14,800	16,800	15,960
ト ー カ ベ イ ト (不 浸 透 性 黒 鉛)	175 ^{百万円}	145	175	145
そ の 他 製 品	— ^{百万円}	330	—	420

(注) 1. 設備能力は現有設備の最大容量に歩留り率を乗じた月産量を示してある。

2. 稼動能力は製品別の制約条件に基づき算出してある。

3. 金額表示は販売価格で示してある。

4. 製品の売上実態に合わせ、当期より製品の構成を組み替えている。組み替え後は次のとおりである。

製 品 名	59 年 12 月 期		60 年 12 月 期	
	設 備 能 力	稼 動 能 力	設 備 能 力	稼 動 能 力
人 造 黒 鉛 電 極	4,123 ^屯	3,890	4,123	3,890
カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	15,600 ^屯	14,800	16,800	15,960
特 殊 炭 素 製 品	200 ^{百万円}	170	280	250
トーカベイト(不浸透性黒鉛) その他	— ^{百万円}	305	—	315

3. 生産実績

(1) 生産実績

製 品 名	59 年 12 月 期			60 年 12 月 期		
	合 計	月 平 均	稼 動 率	合 計	月 平 均	稼 動 率
人 造 黒 鉛 電 極	百万円 21,151	百万円 1,763	% 89	百万円 21,417	百万円 1,785	% 92
カーボンブラック	29,818	2,485	98	31,014	2,584	99
ト ー カ ベ イ ト (不 浸 透 性 黒 鉛)	816	68	47	714	60	41
そ の 他 製 品	3,372	281	85	4,138	345	82
合 計	55,157	4,597	—	57,283	4,774	—

(注) 1. 生産金額は販売価格による。

2. 稼働率は生産実績を稼働能力で除したものである。

3. 当社の外注は、人造黒鉛電極の場内運搬・荷造、カーボンブラックの袋詰並びに特殊炭素製品、電機用ブラシ及びトーカーベイトの加工等が主なものであり、総製造費用に占める割合は昭和59年12月期4.5%、昭和60年12月期4.9%である。

4. 製品の売上実態に合わせ、当期より製品の構成を組み替えている。組み替え後は次のとおりである。

製 品 名	59 年 12 月 期			60 年 12 月 期		
	合 計	月 平 均	稼 動 率	合 計	月 平 均	稼 動 率
人 造 黒 鉛 電 極	百万円 21,151	百万円 1,763	% 89	百万円 21,417	百万円 1,785	% 92
カーボンブラック	29,818	2,485	98	31,014	2,584	99
特 殊 炭 素 製 品	1,654	138	81	2,308	193	77
ト ー カ ベ イ ト (不 浸 透 性 黒 鉛) その他	2,534	211	69	2,544	212	67
合 計	55,157	4,597	—	57,283	4,774	—

(2) 原材料の状況

(a) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

原 材 料 名	59 年 12 月 期				60 年 12 月 期			
	前期末在庫	入 手	使 用	当期末在庫	前期末在庫	入 手	使 用	当期末在庫
コ ー ク ス	屯 4,002	43,044	43,690	3,356	3,356	45,937	45,185	4,108
ピ ッ チ	屯 318	18,490	18,546	262	262	19,164	19,123	303
重 油	kl 1,561	18,909	19,483	987	987	17,400	17,827	560

(b) 主要原材料の価格の推移

原 材 料 名	59 年 12 月 期		60 年 12 月 期	
	59年1月～6月	59年7月～12月	60年1月～6月	60年7月～12月
コ ー ク ス	132,600 ^円	132,600	127,700	126,900
ピ ッ チ	66,000 ^円	66,000	66,000	66,000
重 油	63,000 ^円	58,000	56,100	54,800

(注) 購入価格は全銘柄の期中平均で示してある。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社製品は一部注文生産のほか、大部分は見込生産である。

(2) 生 産 計 画

製 品 名	61年1月～3月	61年4月～6月	計
人 造 黒 鉛 電 極	4,978 ^{百万円}	4,930 ^{百万円}	9,908 ^{百万円}
カーボンブラック	7,223	7,747	14,970
ト ー カ ベ イ ト (不浸透性黒鉛)	157	228	385
そ の 他 製 品	1,172	1,321	2,493
合 計	13,530	14,226	27,756

(注) 1. 金額算出は販売価格による。

2. 本計画は60年12月末現在の受注残高及び61年1月以降の受注予想に基づき算出してある。

3. 製品の売上実態に合わせ、当期より製品の構成を組み替えている。組み替え後は次のとおりである。

製 品 名	61年1月～3月	61年4月～6月	計
人 造 黒 鉛 電 極	4,978 ^{百万円}	4,930 ^{百万円}	9,908 ^{百万円}
カーボンブラック	7,223	7,747	14,970
特 殊 炭 素 製 品	733	793	1,526
ト ー カ ベ イ ト (不浸透性黒鉛)その他	596	756	1,352
合 計	13,530	14,226	27,756

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

製品の販売方法は東京本社に販売部、輸出部及び開発部を置き、大阪市に大阪支店、名古屋市に名古屋支店、福岡市に福岡支店、広島市及び仙台市に営業所を設置し、直接需要先に販売するとともに、製品の一部については代理店を通じて販売を行っている。

(2) 販 売 実 績

製 品 名	59 年 12 月 期				60 年 12 月 期			
	合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	40,949 ^屯	20,844 ^{百万円}	3,412 ^屯	1,737 ^{百万円}	42,879 ^屯	21,269 ^{百万円}	3,573 ^屯	1,772 ^{百万円}
カーボンブラック	174,587	29,881	14,549	2,490	186,922	30,546	15,576	2,545
ト ー カ ベ イ ト (不浸透性黒鉛)		837		70		699		58
そ の 他 製 品		3,519		293		4,254		355
合 計		55,081		4,590		56,768		4,730

(注) 1. 販売金額は純売上高で示してある。

2. 特殊炭素製品、トーカベイトその他製品の数量は、製品種類が多岐にわたり表示が困難なため省略してある。

3. 製品の売上実態に合わせ、当期より製品の構成を組み替えている。組み替え後は次のとおりである。

製 品 名	59 年 12 月 期				60 年 12 月 期			
	合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	40,949 ^屯	20,844 ^{百万円}	3,412 ^屯	1,737 ^{百万円}	42,879 ^屯	21,269 ^{百万円}	3,573 ^屯	1,772 ^{百万円}
カーボンブラック	174,587	29,881	14,549	2,490	186,922	30,546	15,576	2,545
特 殊 炭 素 製 品		1,656		138		2,346		196
ト ー カ ベ イ ト (不浸透性黒鉛) その他		2,700		225		2,607		217
合 計		55,081		4,590		56,768		4,730

(3) 製品輸出の状況

製 品 名	59 年 12 月 期		60 年 12 月 期	
	金 額	総販売実績に対する比率	金 額	総販売実績に対する比率
人 造 黒 鉛 電 極	6,576 ^{百万円}	11.9%	7,358 ^{百万円}	12.9%

(注) 主要輸出先は、アジア、ソ連東欧、北米、中近東である。

証券コード 5301

(4) 販売価格の推移

製 品 名	59 年 12 月 期	60 年 12 月 期
人 造 黒 鉛 電 極	5 0 9 円/kg	4 9 6
カ ー ボ ン プ ラ ッ ク	1 7 1 円/kg	1 6 3

(注) 販売価格は期中平均である。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別生産品目、投下資本及び従業員の配置状況

区分	事業所名	生産品目 (又は事業内容)	土 地 (内借入)	建 物 (内借入)	炉	機械及び 構 築 物	そ の 他	投下資本 合 計	従業員数
			㎡	㎡	百万円	百万円	百万円	百万円	名
生 産 設 備	防 府 工 場	人造黒鉛電極	327,000 (0) 339	57,676 (0) 1,318	838	2,350	53	4,900	147
	田ノ浦工場	人造黒鉛電極 特殊炭素製品	175,762 (0) 3	55,816 (0) 906	323	1,888	101	3,222	325
	石 巻 工 場	カーボンブラック	72,279 (0) 527	7,080 (0) 575	51	2,092	12	3,259	44
	知 多 工 場	同 上	179,975 (0) 693	16,412 (0) 321	167	2,122	14	3,319	130
	九州若松工場	同 上	26,281 (1,012) 10	7,367 (149) 283	112	1,893	11	2,310	79
	茅ヶ崎工場	特殊炭素製品 電機用ブラシ トーカーベイト	38,952 (0) —	11,172 (0) 80	21	422	42	567	104
	名古屋工場	トーカーウイスキー	17,522 (0) 1	9,732 (0) 25	—	255	9	292	39
研 究 設 備	防府研究所	研 究 業 務	(注) 防府工場 内に所在	1,563 (0) 28	—	6	11	45	11
	知多研究所	同 上	(注) 知多工場 内に所在	752 (0) 63	—	132	2	198	27
営 業 設 備	本 店	本 店 業 務 販 売 業 務	0 (0) —	2,860 (2,860) 63	—	—	26	90	120
	大 阪 支 店	支 店 業 務 販 売 業 務	0 (0) —	503 (503) —	—	—	—	1	14
	名古屋支店	同 上	0 (0) —	207 (207) —	—	—	—	—	9
	福岡支店	同 上	0 (0) —	184 (184) —	—	—	—	—	6
	仙台営業所	販 売 業 務	0 (0) —	60 (60) —	—	—	—	—	4
	広島営業所	同 上	0 (0) —	78 (78) —	—	—	—	—	3
そ の 他	厚 生 施 設		137,191 (16,173) 763	33,711 (1,602) 852	—	68	15	1,699	—
	関係会社への賃貸資産		10,051 (0) 201	3,192 (0) 144	—	143	3	492	—
	新 研 究 所 (建設中)		50,987 (18,765) 55	0 (0) —	—	—	2	57	—
合 計			1,036,000 (35,950) 2,595	208,365 (5,643) 4,663	1,514	11,376	309	20,459	1,062

(注) 1. 投下資本の額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでいない。

2. その他 309 百万円の内訳は、工具器具備品 274 百万円、車輛運搬具 35 百万円である。

3. 資産の賃貸先は東海精密化工機〔土地 5,051 ㎡、建物 1,957 ㎡〕及び東海産業機〔土地 5,000 ㎡、建物 1,235 ㎡〕である。

証券コード 5301

(2) 設備機械装置

部門	工 程	設 備 機 械 名	数 量		
			防 府 工 場	田ノ浦工場	茅ヶ崎工場
炭 素 製 品	粉 碎	粉 碎 機 (台)	5	26	14
	捏 合	捏合機その他 (台)	7	26	12
	成 形	成 形 機 (台)	2	5	7
	焼 成	連続焼成炉 (基)	6	8	
		単独焼成炉 (基)			6
	黒 鉛 化	電 気 炉 (基)	33	37	9
		同上変圧器 (台)	4	5	4
	加 工	加 工 機 (台)	9	35	27
	ト ー カ ベ イ ト (不浸透性黒鉛)	乾 燥 炉 (基)			1
		反 応 槽 (基)			2
		浸 透 装 置 (式)			4
		熱 硬 化 炉 (基)			6

部 門	設 備 機 械 名	数 量		
		石 巻 工 場	知 多 工 場	九州若松工場
カーボンブラック	原 料 貯 蔵 槽 (基)	8	28	12
	原 料 混 合 槽 (基)	3	14	4
	発 生 炉 (基)	6	17	13
	バ ッ ク 捕 集 装 置 (式)	3	7	4
	湿 式 造 粒 機 (基)	3	9	5
	回 転 乾 燥 機 (基)	3	9	4
	製 品 貯 蔵 槽 (基)	8	25	24
	バ ル ク 積 込 装 置 (式)	1	1	1
	秤量袋詰加工設備 (式)	1	4	4

証券コード 5301

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事業所名	内 容	予算金額	既支払額	着工年月	完成予定 年 月	備 考
本 店	研 究 所 の 建 設	百万円 4,000	百万円 1,492	年 月 59. 11	年 月 61. 4	
防 府 工 場	人 造 黒 鉛 電 極 黒鉛化設備の更新	912	—	61. 1	61. 12	
田ノ浦工場	人 造 黒 鉛 電 極 成形設備の更新	263	—	60. 8	61. 1	
知 多 工 場	原料油受入設備の改修	174	—	60. 12	61. 5	
九州若松工場	カーボンブラック 貯蔵設備の増設	151	—	61. 1	61. 6	
茅ヶ崎工場	特殊炭素製品 研究開発設備の増強	170	—	61. 3	61. 6	
合 計	—	5,670	1,492	—	—	

(注) 所要資金は昭和60年6月の転換社債発行による手取金と自己資金をもって充当する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

名古屋工場用地の一部9,367.07㎡を公益事業用地として売却しました。

第 5. 経 理 の 状 況

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第124期（昭和60年1月1日から昭和60年12月31日まで）から財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額を百万円単位で表示することに改めました。これに伴い、第123期（昭和59年1月1日から昭和59年12月31日まで）についても、比較のため、百万円単位で表示しております。

また、記載金額単位未満の端数については、切り捨ての方法で表示しております。

- (2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第124期の財務諸表について、監査法人西方会計士事務所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

取締役社長 伊 藤 國 二 郎 殿

作 成 日 昭和61年3月28日

事務所所在地 東京都中央区日本橋三丁目3番11号

監査法人の名称 監 査 法 人 西 方 会 計 士 事 務 所

代表社員
関与社員 公認会計士

須 藤 章 

代表社員
関与社員 公認会計士

南 光 雄 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東海カーボン株式会社の昭和60年1月1日から昭和60年12月31日までの第124期事業年度にかかる財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査にあたり、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されていること、ならびに財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

以上により、当監査法人は、上記の財務諸表が東海カーボン株式会社の昭和60年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	第123期 (昭和59年12月31日現在)				第124期 (昭和60年12月31日現在)			
	金	額	合 計	構成比	金	額	合 計	構成比
(資 産 の 部)				%				%
I 流 動 資 産								
現金及び預金		6,995				6,794		
受 取 手 形※1		6,053				5,446		
関係会社受取手形※1		465				521		
売 掛 金		4,582				4,360		
関係会社売掛金		663				584		
有 価 証 券		572				2,246		
自 己 株 式		—				5		
製 品		2,078				2,393		
半 製 品		814				1,065		
原 材 料		2,242				2,492		
仕 掛 品		6,420				6,530		
貯 蔵 品		372				372		
前 払 費 用		248				244		
未 収 入 金		—				955		
その他の流動資産		55				111		
貸 倒 引 当 金	△	172			△	148		
流 動 資 産 合 計			31,393	55.2			33,977	53.4
II 固 定 資 産								
1. 有 形 固 定 資 産※2								
※3								
※4								
建 物		4,134				4,663		
構 築 物		2,860				2,682		
機 械 及 び 装 置		7,058				8,693		
炉		1,308				1,514		
車 輛 運 搬 具		35				35		
工 具 器 具 備 品		239				274		
土 地		2,258				2,595		
建 設 仮 勘 定		1,029				2,309		
有 形 固 定 資 産 合 計		18,923				22,769		
2. 無 形 固 定 資 産								
施 設 利 用 権 等		72				68		
3. 投 資 其 他 の 資 産								
投 資 有 価 証 券※2		3,373				3,676		
関 係 会 社 株 式		1,694				1,701		
長 期 貸 付 金		74				72		
従 業 員 長 期 貸 付 金		84				85		
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		78				70		
長 期 前 払 費 用		78				77		
長 期 預 金		597				585		
そ の 他		466				518		
投 資 其 他 の 資 産 合 計		6,448				6,785		
固 定 資 産 合 計			25,444	44.8			29,623	46.6
資 産 合 計			56,838	100.0			63,601	100.0

(単位 百万円)

科 目	第123期(昭和59年12月31日現在)				第124期(昭和60年12月31日現在)			
	金 額		合 計	構成比	金 額		合 計	構成比
(負 債 の 部)				%				%
I 流 動 負 債								
支 払 手 形		9,308				7,259		
買 掛 金		2,806				5,055		
短 期 借 入 金		4,248				3,285		
一年以内返済		—				579		
長期借入金								
一年以内償還社債		220				220		
未 払 金		1,430				242		
未払法人税等		1,606				1,035		
未払事業税等		412				285		
未 払 費 用		820				707		
預 り 金		131				80		
賞与引当金		105				104		
設備支払手形		1,736				3,165		
流動負債合計			22,826	40.2			22,022	34.6
II 固 定 負 債								
社 債		900				680		
転換社債		45				4,044		
長期借入金		1,249				669		
退職給与引当金		2,019				2,188		
修繕引当金		282				290		
その他の固定負債		62				67		
固定負債合計			4,559	8.0			7,940	12.5
負債合計			27,385	48.2			29,962	47.1
(資 本 の 部)								
I 資 本 金			7,113	12.5			7,611	12.0
II 資本準備金			4,600	8.1			4,103	6.4
III 利益準備金			1,252	2.2			1,346	2.1
IV その他の剰余金								
1. 任 意 積 立 金								
配当準備積立金	770				770			
退職給与積立金	198				198			
特別償却準備金	33				32			
公害防止準備金	6				—			
別 途 積 立 金	12,201	13,209			13,301	14,302		
2. 当期末処分利益金		3,276				6,274		
その他の剰余金合計			16,486	29.0			20,577	32.4
資 本 合 計			29,452	51.8			33,638	52.9
負債及び資本合計			56,838	100.0			63,601	100.0

証券コード 5301

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第123期 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)			第124期 (自 昭和60年1月1日 至 昭和60年12月31日)		
	金 額	合 計	百分比	金 額	合 計	百分比
I 売 上 高		55,081	100.0		56,768	100.0
II 売 上 原 価						
1. 期首製品棚卸高	1,959			2,078		
2. 当期製品製造原価	39,862			41,930		
合 計	41,821					
3. 期末製品棚卸高	2,078			2,393		
4. 他勘定振替高※1	△ 55	39,799	72.3	△ 148	41,763	73.6
売 上 総 利 益		15,282	27.7	44,008	15,004	26.4
III 販売費及び一般管理費						
売 上 保 管 送 送 費	2,509			2,807		
販 売 手 数 料	4,492			3,759		
貸倒引当金繰入額	12			—		
役 員 報 酬	148			174		
給 料	538			497		
賃 金	163			100		
従業員賞与手当	236			200		
賞与引当金繰入額	21			18		
法 定 福 利 費	88			79		
退 職 金	59			67		
退職給与引当金繰入額	68			69		
厚 生 費	78			82		
旅 費 交 通 費	114			100		
通 信 費	53			49		
減 価 償 却 費	39			43		
修 繕 費	38			17		
賃 借 料	310			340		
広 告 宣 伝 費	57			56		
交 際 費	69			74		
事 業 税 等	601			546		
租 税	38			48		
技 術 研 究 費※2	—			667		
そ の 他※3	501	10,243	18.6	242	10,043	17.7
営 業 利 益		5,038	9.1		4,961	8.7
IV 営 業 外 収 益 ※4						
受 取 利 息	438			373		
有 価 証 券 利 息	—			125		
受 取 配 当 金	256			291		
賃 貸 料	—			71		
雑 収 入	168	863	1.6	114	977	1.7
V 営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料	1,054			994		
社 債 利 息	95			166		
転換社債発行費用	—			130		
新 株 発 行 費 用	—			15		
雑 支 出	112	1,262	2.3	129	1,436	2.5
経 常 利 益		4,639	8.4		4,501	7.9

(単位 百万円)

科 目	第123期 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)			第124期 (自 昭和60年1月1日 至 昭和60年12月31日)		
	金 額	合 計	百分比	金 額	合 計	百分比
VI 特 別 利 益			%			%
固定資産処分益※5	1,027			2,794		
貸倒引当金戻入額	—	1,027	1.9	24	2,818	5.0
VII 特 別 損 失						
固定資産圧縮損※6	1,027	1,027	1.9	—	—	
税引前当期純利益		4,639	8.4		7,320	12.9
法人税等 ※7		2,460	4.4		2,168	3.8
当期純利益		2,179	4.0		5,152	9.1
前期繰越利益金		1,605			1,631	
中間配当額		462			462	
利益準備金積立額		46			46	
当期未処分利益金		3,276			6,274	

製造原価明細書

(単位 百万円)

科 目	第123期 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)		第124期 (自 昭和60年1月1日 至 昭和60年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	28,246	70.2	29,753	69.6
II 労 務 費	4,651	11.6	4,806	11.2
III 経 費	7,346	18.2	8,216	19.2
(このうち外注加工費)	(1,830)		(2,100)	
(このうち減価償却費)	(2,446)		(2,887)	
当期総製造費用	40,243	100.0	42,775	100.0
期首半製品棚卸高}	7,210		7,234	
期首仕掛品棚卸高}				
合 計	47,454		50,010	
期末半製品棚卸高}	7,234		7,595	
期末仕掛品棚卸高}				
他勘定振替高※1	357		484	
当期製品製造原価	39,862		41,930	

(注)

第 1 2 3 期	第 1 2 4 期
1. 当社の採用している原価計算の方法 月別実際原価による、工程別、品種別の総合原価計算法。	1. 当社の採用している原価計算の方法 同 左
2. ※1 他勘定振替高の内訳 購入品受入 △130百万円 販売費及び一般管理費 226 貯蔵品ほか 260 計 357	2. ※1 他勘定振替高の内訳 購入品受入 △124百万円 販売費及び一般管理費 313 貯蔵品ほか 295 計 484

(3) 利益金処分計算書

(単位 百万円)

科 目	第123期(昭和60年3月29日)			第124期(昭和61年3月28日)		
	金 額	合 計		金 額	合 計	
I 当期末処分利益金		3,276			6,274	
II 任意積立金取崩額						
特別償却準備金取崩額	14			11		
公害防止準備金取崩額	6			—		
固定資産圧縮積立金取崩額	—	20		4	16	
合 計		3,297			6,291	
III 利益金処分別						
利 益 準 備 金		47			50	
配 当 金		462			494	
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)		43 (5)			42 (4)	
任 意 積 立 金						
特別償却準備金	13			18		
固定資産圧縮積立金	—			616		
固定資産圧縮 特別勘定積立金	—			2,177		
別 途 積 立 金	1,100	1,113	1,665	1,200	4,013	4,599
IV 次期繰越利益金			1,631			1,691

(注) 1. 上記年月日は株主総会の決議日である。

2. 特別償却準備金の取崩し及び積立て、固定資産圧縮積立金の取崩し及び積立て、固定資産圧縮特別勘定積立金の積立ては、租税特別措置法の規定によるものである。

証券コード 5301

(4) 重要な会計方針

第 123 期 (自 昭和59年1月1日) (至 昭和59年12月31日)	第 124 期 (自 昭和60年1月1日) (至 昭和60年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式について総平均法による原価法を採用している。 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品について月別総平均法による原価法を採用している。 3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産（建物、構築物、機械及び装置、炉、車輛運搬具、工具器具備品）については定率法、無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。 なお、石巻工場の有形固定資産については、従来定額法によっていたが、会計処理の統一と財務体質の健全化のため、当期から定率法に変更した。この変更により当期の減価償却費は118百万円増加し、税引前当期純利益は115百万円減少している。 4. 繰延資産の処理方法 発生時に全額費用としている。 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金は、期末現在に有する受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定(法定繰入率)による損金算入限度相当額を計上している。 (2) 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、翌期に支払う賞与のうち当期の費用となる金額を、期末直前の支給額実績に基づいて計上している。 (3) 退職給与引当金は、従業員の退職給与の支給に充てるため、従業員の自己都合退職による期末要支給額を基礎とする現価方式に基づいて計上している。 なお、当期末引当金残高は、自己都合退職による期末要支給額の57%である。 (4) 修繕引当金は、電極焼成炉の周期的修理の費用に備えるため、炉別に前回の修理費用を基準として当該金額を修理の周期により期間配分した額を計上している。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産（建物、構築物、機械及び装置、炉、車輛運搬具、工具器具備品）については定率法、無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。 4. 繰延資産の処理方法 同 左 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金は、期末現在に有する受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定(法定繰入率)による損金算入限度相当額を計上している。 なお、当期から法定繰入率が1,000分の10から1,000分の8に引下げられたことに伴い、当期の貸倒引当金繰入額は、従来の方法によった場合に比べ37百万円減少し、税引前当期純利益は同額増加している。 (2) 同 左 (3) 同 左 なお、当期末引当金残高は、自己都合退職による期末要支給額の60%である。 (4) 同 左

(5) 表示方法の変更

第 123 期 (自 昭和59年1月1日) 至 昭和59年12月31日)	第 124 期 (自 昭和60年1月1日) 至 昭和60年12月31日)																																																												
(貸借対照表関係) 関係会社受取手形及び売掛金については、その合計額が資産総額の100分の1を超えるため当期からそれぞれ区分掲記した。 なお、前期については、関係会社受取手形15百万円は受取手形に、関係会社売掛金77百万円は売掛金に含めている。	1. 貸借対照表関係 (1) 未収入金については、その金額が資産総額の100分の1を超えるため当期は区分掲記した。 なお、前期の金額は10百万円であり、その他の流動資産に含めている。 (2) 一年以内返済長期借入金については、当期から区分掲記した。 なお、前期の金額は963百万円であり、短期借入金に含めている。 2. 損益計算書関係 (1) 従来、販売費及び一般管理費のその他に含めて表示していた工場研究開発部門の研究費と販売費及び一般管理費の各費目に区分して表示していた研究所の研究費については、当期から一括して技術研究費として区分掲記した。 なお、前期のそれぞれの研究費の金額及びその費目別内訳は次のとおりである。 <table><tr><th></th><th>工場研究開発部門</th><th>研究所</th><th>計</th></tr><tr><td>給 料</td><td>— 百万円</td><td>52 百万円</td><td>52 百万円</td></tr><tr><td>賃 金</td><td>—</td><td>64</td><td>64</td></tr><tr><td>従業員賞与手当</td><td>—</td><td>39</td><td>39</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>—</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>法定福利費</td><td>—</td><td>13</td><td>13</td></tr><tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>—</td><td>7</td><td>7</td></tr><tr><td>厚生費</td><td>—</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>旅費交通費</td><td>—</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>通信費</td><td>—</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>—</td><td>27</td><td>27</td></tr><tr><td>修繕費</td><td>—</td><td>12</td><td>12</td></tr><tr><td>租 税</td><td>—</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>その他の</td><td>225</td><td>56</td><td>281</td></tr><tr><td>計</td><td>225</td><td>286</td><td>512</td></tr></table> (2) 有価証券利息については、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるため当期から区分掲記した。 なお、前期の金額は81百万円であり、受取利息に含めている。 (3) 賃貸料については、当期から区分掲記した。 なお、前期の金額は56百万円であり、雑収入に含めている。		工場研究開発部門	研究所	計	給 料	— 百万円	52 百万円	52 百万円	賃 金	—	64	64	従業員賞与手当	—	39	39	賞与引当金繰入額	—	3	3	法定福利費	—	13	13	退職給与引当金繰入額	—	7	7	厚生費	—	2	2	旅費交通費	—	3	3	通信費	—	1	1	減価償却費	—	27	27	修繕費	—	12	12	租 税	—	1	1	その他の	225	56	281	計	225	286	512
	工場研究開発部門	研究所	計																																																										
給 料	— 百万円	52 百万円	52 百万円																																																										
賃 金	—	64	64																																																										
従業員賞与手当	—	39	39																																																										
賞与引当金繰入額	—	3	3																																																										
法定福利費	—	13	13																																																										
退職給与引当金繰入額	—	7	7																																																										
厚生費	—	2	2																																																										
旅費交通費	—	3	3																																																										
通信費	—	1	1																																																										
減価償却費	—	27	27																																																										
修繕費	—	12	12																																																										
租 税	—	1	1																																																										
その他の	225	56	281																																																										
計	225	286	512																																																										

(6) 注 記 事 項

(a) 貸借対照表関係

第 123 期 (昭和59年12月31日現在)	第 124 期 (昭和60年12月31日現在)																												
※ 1. このほか、受取手形割引高 9,373 百万円及び関係会社受取手形割引高 685 百万円がある。 なお、前期の関係会社受取手形割引高は、32百万円で手形割引高に含めている。 ※ 2. このうち短期借入金 2,138 百万円、長期借入金 1,249 百万円、社債 1,120 百万円及び転換社債45百万円の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は名古屋工場、田ノ浦工場、茅ヶ崎工場、九州若松工場、知多工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものと、石巻工場の有形固定資産で組成したものとがある。 (担保提供資産簿価) <table> <tr> <td>建物、構築物、機械及び装置 炉、土地等 (工場財団)</td><td>11,014 百万円</td></tr> <tr> <td>建 物 (社 宅)</td><td>415</td></tr> <tr> <td>土 地 (社 宅)</td><td>107</td></tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td><td>225</td></tr> <tr> <td>計</td><td>11,763</td></tr> </table> ※ 3. 有形固定資産の減価償却累計額 23,092 百万円 ※ 4. 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、土地 1,027 百万円である。 なお、上記は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 43号及び同経過措置により圧縮記帳したものである。 <table> <tr> <td>※ 5. 授 権 株 数</td><td>288,000,000 株</td></tr> <tr> <td>発行済株式総数</td><td>142,261,460 株</td></tr> </table> (偶発債務) 東海産業㈱の仕入業者に対する仕入債務50百万円に対し保証を行っている。	建物、構築物、機械及び装置 炉、土地等 (工場財団)	11,014 百万円	建 物 (社 宅)	415	土 地 (社 宅)	107	投 資 有 価 証 券	225	計	11,763	※ 5. 授 権 株 数	288,000,000 株	発行済株式総数	142,261,460 株	※ 1. このほか、受取手形割引高 9,217 百万円及び関係会社受取手形割引高 841 百万円がある。 ※ 2. このうち短期借入金 1,175 百万円、一年以内返済長期借入金 579 百万円、長期借入金 669 百万円、社債 900 百万円及び転換社債 4,044 百万円の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は田ノ浦工場、茅ヶ崎工場、九州若松工場、知多工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものと、石巻工場の有形固定資産で組成したものとがある。 (担保提供資産簿価) <table> <tr> <td>建物、構築物、機械及び装置 炉、土地等 (工場財団)</td><td>10,370 百万円</td></tr> <tr> <td>建 物 (社 宅)</td><td>398</td></tr> <tr> <td>土 地 (社 宅)</td><td>107</td></tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td><td>218</td></tr> <tr> <td>計</td><td>11,095</td></tr> </table> ※ 3. 有形固定資産の減価償却累計額 25,531 百万円 ※ 4. ————— <table> <tr> <td>※ 5. 授 権 株 数</td><td>288,000,000 株</td></tr> <tr> <td>発行済株式総数</td><td>152,224,971 株</td></tr> </table>	建物、構築物、機械及び装置 炉、土地等 (工場財団)	10,370 百万円	建 物 (社 宅)	398	土 地 (社 宅)	107	投 資 有 価 証 券	218	計	11,095	※ 5. 授 権 株 数	288,000,000 株	発行済株式総数	152,224,971 株
建物、構築物、機械及び装置 炉、土地等 (工場財団)	11,014 百万円																												
建 物 (社 宅)	415																												
土 地 (社 宅)	107																												
投 資 有 価 証 券	225																												
計	11,763																												
※ 5. 授 権 株 数	288,000,000 株																												
発行済株式総数	142,261,460 株																												
建物、構築物、機械及び装置 炉、土地等 (工場財団)	10,370 百万円																												
建 物 (社 宅)	398																												
土 地 (社 宅)	107																												
投 資 有 価 証 券	218																												
計	11,095																												
※ 5. 授 権 株 数	288,000,000 株																												
発行済株式総数	152,224,971 株																												

(b) 損益計算書関係

第123期 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)	第124期 (自 昭和60年1月1日 至 昭和60年12月31日)
※ 1. 他勘定振替高の内訳 製品工場間移送運賃ほか △55百万円 ※ 2. _____ ※ 3. 「その他」には工場研究開発部門の研究費 225 百万円 (前期は 121 百万円) が含まれている。 上記以外に研究所における研究費が 286 百万円 (前期は 270 百万円) あるが、これらは販売費及び一般管理費の各費目に区分して表示している。 ※ 4. _____ ※ 5. 固定資産処分益の内訳 元中越工場跡地譲渡益 856百万円 社宅用地ほか譲渡益 171百万円 ※ 6. 土地の取得価額から直接控除した圧縮記帳額である。 ※ 7. 法人税等には住民税が含まれている。	※ 1. 他勘定振替高の内訳 製品工場間移送運賃ほか △148百万円 ※ 2. 工場研究開発部門及び研究所の研究費であり主な内訳は次のとおりである。 研究用材料費 152百万円 労務費 308 経費 206 (うち減価償却費) (115) (うち修繕費) (19) 計 667 ※ 3. _____ ※ 4. 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は 142 百万円 (前期は 98 百万円) である。 ※ 5. 固定資産処分益の内訳 名古屋工場一部用地譲渡益 1,924 百万円 社宅用地ほか譲渡益 869 百万円 ※ 6. _____ ※ 7. 同 左

(c) 1株当たり情報

第 123 期	第 124 期
(1) 1株当たり純資産額 207.03 円	(1) 1株当たり純資産額 220.97 円
(2) 1株当たり当期純利益 15.33 円	(2) 1株当たり当期純利益 35.30 円

証券コード 5301

(4) 投資有価証券

— 29 —

証券コード 5301

公債・地方債 及び 公社債・国債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額
	長 期 信 用 債 券	188 百万円	185 百万円	185 百万円
	鉄 道 債 券	10	9	9
	電 信 電 話 債 券	1	—	—
	計	199	196	196
有価証券 の 他 証 の 券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額	貸借対照表計上額
	投資信託受益証券	6 銘柄	63	63
	貸付信託受益証券	13 銘柄	200	200
	出 資 証 券	3 銘柄	3	3
	計		267	267
合 計			3,676	3,676

(ロ) 一時的所有の有価証券

区分	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘要
公債・地方債 及び 公社債・国債	国 庫 債 券	477 百万円	485 百万円	485 百万円	
	オーストラリア円貨債券	1,000	994	994	
	電 信 電 話 債 券	575	593	593	
	東 京 電 力 社 債 券	132	138	138	
	商工債券ほか 3 銘柄	35	35	35	
	計	2,219	2,246	2,246	

(b) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
建物	7,391	857	101	8,148	3,484	4,663	
構築物	5,114	156	27	5,243	2,561	2,682	
機械及び装置	20,582	3,653	483	23,751	15,058	8,693	
炉	4,742	577	113	5,206	3,691	1,514	
車輛運搬具	169	15	18	166	130	35	
工具器具備品	727	166	15	878	604	274	
土地	2,258	344	7	2,595	—	2,595	
建設仮勘定	1,029	6,228	4,947	2,309	—	2,309	
計	42,016	11,999	5,714	48,300	25,531	22,769	

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりである。

建物	石巻工場	製品製造設備	150百万円	田ノ浦工場	製品製造設備	359百万円
機械及び装置	石巻工場	製品製造設備	804百万円	茅ヶ崎工場	製品成形設備	140百万円
	知多工場	製品発生設備	62百万円	防府工場	製品黒鉛化設備	423百万円
	九州若松工場	製品乾燥設備	352百万円	田ノ浦工場	製品製造設備	606百万円
炉	防府工場	製品黒鉛化設備	199百万円	田ノ浦工場	製品製造設備	184百万円
土地	本店	新研究所の社宅用地	295百万円			
建設仮勘定	(当期増加額のうち、固定資産本勘定へ振替済のもの以外)					
	本店	新研究所の建設	2,094百万円			

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため財務諸表等規則第120条により記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
	円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	
株	東海マテリアル㈱	50,000	1,600	80	80	—	—	—	1,600	80	80	子会社
	東海高熱工業㈱	50	7,710,750	1,369	1,369	771,075	—	—	8,481,825	1,369	1,369	〃
	東海産業㈱	500	124,900	68	68	—	—	—	124,900	68	68	〃
	東海精密化工㈱	500	120,000	61	61	—	—	—	120,000	61	61	〃
	東京精工㈱	50	941,400	49	49	58,100	6	—	999,500	55	55	〃
	東海運輸㈱	500	71,200	64	64	—	—	—	71,200	64	64	〃
	トーマックス㈱	50,000	40	2	2	—	—	—	40	2	2	〃
計			8,969,890	1,694	1,694	829,175	6	—	9,799,065	1,701	1,701	

(注) 東海マテリアル㈱及び東海高熱工業㈱との関係内容については「第6. 親会社及び子会社に関する事項」に記載のとおりである。

証券コード 5301

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(f) 関係会社貸付金明細表

当事業年度末及び前事業年度末における関係会社に対する貸付金の金額が、各事業年度末における資産総額の1,000分の5以下であるため財務諸表等規則第122条により作成を省略した。

(g) 社債明細表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行価格	利率	担 保 (種類・目的物) 及 び 順 位	償還期限	摘 要
第1回1号 物上担保附 社 債	昭和52年 11月25日	百万円 2,000	百万円 1,100	百万円 (220) 900	円 99.50	% 7.0	山口地方法務局防府 出張所登記第20号工 場財団第1順位	昭和62年 11月25日	設備資金
第1回 物上担保附 転換社債	昭和57年 7月30日	3,000	2,955	44	100.00	6.4	山口地方法務局防府 出張所登記第20号工 場財団第2順位	昭和63年 6月30日	設備資金
第2回 物上担保附 転換社債	昭和60年 6月10日	4,000	—	4,000	100.00	3.9	山口地方法務局防府 出張所登記第20号工 場財団第3順位	昭和66年 6月10日	設備資金
計		9,000	4,055	(220) 4,944					

(注) 1. 未償還残高欄の()内金額(内数)は、一年以内に償還されるものであり、貸借対照表においては、流動負債の一年以内償還社債として掲記している。

2. 転換社債の転換の条件等については、次のとおりである。

(1) 償還額は株式への転換によるものである。

(2) 第1回物上担保附転換社債の転換条件

(イ) 転換価額

昭和60年12月31日現在 1株につき249円50銭(当初転換価額 1株につき267円)

(ロ) 転換価額の調整

時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(ハ) 転換により発行する株式の内容

記名式額面普通株式(1株の額面金額50円)

(ニ) 転換請求期間

昭和57年10月1日から昭和63年6月29日まで

(3) 第2回物上担保附転換社債の転換条件

(イ) 転換価額

昭和60年12月31日現在 1株につき567円30銭(当初転換価額 1株につき607円)

(ロ) 転換価額の調整

(注) 2. (2) 第1回物上担保附転換社債の転換条件(ロ)に同じ。

(ハ) 転換により発行する株式の内容

記名式額面普通株式(1株の額面金額50円)

(ニ) 転換請求期間

昭和60年8月1日から昭和66年6月7日まで

(4) 第1回物上担保附転換社債は、減債基金付転換社債であるが、転換に伴い減債基金を積立てる必要はなくなった。

(h) 長期借入金明細表

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済期限	担 保	返済方法
㈱ 三 菱 銀 行	百万円 (43) 75	百万円 —	百万円 43	百万円 (32) 32	設備資金	昭和 年 月 61. 10	工場財団	分割返済
㈱ 東 海 銀 行	(24) 28	—	24	(4) 4	〃	61. 6	〃	〃
㈱ 第一勧業銀行	(32) 44	—	32	(12) 12	〃	61. 10	〃	〃
㈱ 太陽神戸銀行	(1) 1	—	1	(—) —	—	—	—	—
㈱ 東 京 銀 行	(2) 2	—	2	(—) —	—	—	—	—
三菱信託銀行㈱	(284) 496	—	284	(170) 212	設備資金	62. 4	工場財団	分割返済
住友信託銀行㈱	(140) 219	—	140	(63) 79	〃	〃	〃	〃
安田信託銀行㈱	(67) 110	—	67	(35) 43	〃	〃	〃	〃
中央信託銀行㈱	(75) 98	—	75	(23) 23	〃	61. 7	〃	〃
日本信託銀行㈱	(11) 23	—	11	(10) 12	〃	62. 1	有価証券	〃
㈱日本長期信用銀行	(54) 80	—	54	(26) 26	〃	61. 10	工場財団	〃
㈱ 横 浜 銀 行	(32) 39	—	32	(7) 7	〃	〃	〃	〃
北海道東北開発公庫	(182) 635	—	182	(182) 453	〃	63. 6	〃	〃
年金福祉事業団	(15) 361	—	15	(15) 345	〃	84. 9	不動産	〃
計	(963) 2,212	—	963	(579) 1,249				

(注) 1. 期首残高欄及び期末残高欄の()内金額(内数)は、返済期限が一年以内に到来するものであり、貸借対照表においては、流動負債の一年以内返済長期借入金として掲記している。

2. 第2年目、第3年目の返済予定額は、それぞれ265百万円と104百万円である。

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(j) 資本金明細表

既発行株式	種 類		発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式		株	百万円		
		記 名 式 普 通 株 式	152,224,971	7,611	東京証券取引所 大阪 “ 名古屋 “	1 株の券面額 50円 券面総額 7,611 百万円
資 本 の 額			7,611 百万円			
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要			
	225 百万円		昭和 31 年 12 月 1 日 再評価積立金の資本組入れ			
	90		昭和 32 年 12 月 1 日 “			
	33		昭和 34 年 1 月 26 日 “			
	34		昭和 34 年 6 月 1 日 “			
	70		昭和 36 年 6 月 1 日 “			
	240		昭和 43 年 6 月 1 日 “			
	297		昭和 56 年 1 月 1 日 資本準備金の資本組入れ			
	312		昭和 57 年 1 月 1 日 “			
	497		昭和 60 年 8 月 20 日 “			
	計 1,802					

(注) 1. 既発行株式のうち、関係会社の所有する株式数は 322,172 株である。

2. 当期中に発行した株式は、次のとおりである。

発 行 年 月 日	種 類	発 行 数	1 株の発行価額	資本組入額	摘 要
昭和 60 年 8 月 20 日	記名式普通株式	9,958,433 株	50 円	50 円	資本準備金の組入れによる発行(株主割当1:0.07)
昭和60年1月1日から昭和60年6月30日まで	記名式普通株式	1,872	267	50	第1回物上担保附転換社債の転換による発行
昭和60年7月1日から昭和60年12月31日まで	記名式普通株式	3,206	249.50	50	第1回物上担保附転換社債の転換による発行

3. 既発行株式のうち、転換社債の株式への転換による発行は 11,069,038 株、資本組入額の総額は 553 百万円である。

4. 当期中の資本準備金の資本組入れは、昭和60年8月20日に実施した無償増資(株主割当1:0.07)によるものである。

(k) 資本剰余金明細表

区 分		前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	株式払込剰余金	百万円 4,533	百万円 —	百万円 1	百万円 497	百万円 4,036	
	合併差益	20	—	—	—	20	
	再評価積立金組入	46	—	—	—	46	
	計	4,600	—	1	497	4,103	

(注) 1. 当期増加額は、転換社債の株式への転換による組入額である。

2. 当期減少額は、無償増資による資本組入額である。

証券コード 5301

(1) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金		百万円 1,252	百万円 93	百万円 —	百万円 1,346	当期増加額は、前期決算の利益処分による積立額47百万円、中間配当に伴う積立額46百万円である。
任 意 積 立 金	配当準備積立金	770	—	—	770	当期増加額及び当期減少額は、いずれも前期決算の利益処分によるものである。
	退職給与積立金	198	—	—	198	
	特別償却準備金	33	13	14	32	
	公害防止準備金	6	—	6	—	
	別途積立金	12,201	1,100	—	13,301	
	小 計	13,209	1,113	20	14,302	
計		14,462	1,206	20	15,648	

(2) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却限度額に対する過不足額	
		百万円	百万円	百万円	百万円	%	当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	8,148	305	3,484	4,663	42.8	—	—
	構 築 物	5,243	321	2,561	2,682	48.8	—	—
	機 械 及 び 装 置	23,751	1,919	15,058	8,693	63.4	—	—
	炉	5,206	350	3,691	1,514	70.9	—	—
	車 輜 運 搬 具	166	12	130	35	78.8	—	—
	工 具 器 具 備 品	878	131	604	274	68.8	—	—
	小 計	43,395	3,040	25,531	17,864	58.8	—	—
無 固 定 資 産	施 設 利 用 権	136	9	89	47	65.4	—	—
投 他 資 産	長 期 前 払 費 用	101	6	23	77	23.5	—	—
計		43,632	3,056	25,644	17,988			

(n) 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	百万円 172	百万円 148	百万円 —	百万円 172	百万円 148	
賞 与 引 当 金	105	104	105	—	104	
退 職 給 与 引 当 金	2,019	475	305	—	2,188	
修 繕 引 当 金	282	29	20	—	290	

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他欄の金額は、法人税法の規定による戻入額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

種 別	金 額
現金	1
当座預金	83
通知預金	1,765
定期預金	3,925
譲渡性預金	1,000
その他	17
合 計	6,794

百万円

(b) 受取手形及び関係会社受取手形

業種別内訳

業 種 名	受 取 手 形		関係会社受取手形	
	金 額	主 要 相 手 先	金 額	主 要 相 手 先
商 社	3,771	東京材料㈱、三菱商事㈱	520	東海マテリアル㈱
ゴ ム 工 業	1,564	㈱ブリヂストン、住友ゴム工業㈱	—	
そ の 他	119		—	
合 計	5,446		521	

百万円

百万円

期日別内訳

期 日	受 取 手 形	関係会社受取手形
昭和 61 年 1 月 期 日	345	94
2 月 "	550	15
3 月 "	2,004	42
4 月 "	1,231	152
5 月 "	1,065	148
6 月 "	200	64
7 月 "	49	2
合 計	5,446	521

百万円

百万円

証券コード 5301

(c) 売掛金及び関係会社売掛金

業種別内訳

業 種 名	売 掛 金		関 係 会 社 売 掛 金	
	金 額	主 要 相 手 先	金 額	主 要 相 手 先
商 社	3,137	三菱商事㈱、東京材料㈱	584	東海マテリアル㈱
ゴ ム 工 業	1,095	㈱ブリヂストン、住友ゴム工業㈱	—	
そ の 他	128		—	
合 計	4,360		584	

売掛金及び関係会社売掛金の回収状況及び滞留状況

摘 要	前期末残高 A	当期売上高 B	当期回収高 C	当期末残高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 期 間 $\frac{D}{\text{月平均売上高}}$
売 掛 金	4,582	52,580	52,801	4,360	92.4%	1.00ヶ月
関係会社売掛金	663	4,188	4,267	584	87.9%	1.68ヶ月

(d) 製 品

品 名	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	1,584
カ ー ボ ン プ ラ ッ ク	462
特 殊 炭 素 製 品	257
そ の 他	88
合 計	2,393

(e) 半 製 品

品 名	金 額
カ ー ボ ン プ ラ ッ ク	789
ト ー カ ベ イ ト	132
電 刷 子 用 ブ ロ ッ ク	143
合 計	1,065

(f) 原 材 料

品 名	金 額
人 造 黒 鉛 電 極 用	4 1 1
カ ー ボ ン プ ラ ッ ク 用	2,0 4 6
特 殊 炭 素 製 品 用	1 2
そ の 他	2 2
合 計	2,4 9 2

百万円

(g) 仕 掛 品

品 名	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	4,3 2 1
カ ー ボ ン プ ラ ッ ク	6 8
特 殊 炭 素 製 品	1,3 0 6
そ の 他	8 3 3
合 計	6,5 3 0

百万円

(h) 貯 蔵 品

品 名	金 額
炉 修 用 煉 瓦	9 7
燃 料	3 1
荷 造 材 料	1 0
そ の 他	2 3 2
合 計	3 7 2

百万円

(i) 未 収 入 金

摘 要	金 額
土 地 売 却 代	9 3 7
そ の 他	1 8
合 計	9 5 5

百万円

証券コード 5301

(2) 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形

業種別内訳

業 種 名	金 額	主 要 相 手 先
商 社	5,391	三菱商事㈱、横尾化学産業㈱ 田浦運輸㈱
運 輸 業	273	
そ の 他	1,594	
合 計	7,259	

期日別内訳

期 日	金 額
昭 和 61 年 1 月 期 日	2,633
2 月 "	1,510
3 月 "	1,264
4 月 "	973
5 月 "	747
6 月 "	129
合 計	7,259

(b) 買 掛 金

業 種 名	金 額	主 要 相 手 先
商 社	3,972	三菱商事㈱、住友商事㈱ 九州電力㈱、中国電力㈱
電 気 業	397	
そ の 他	685	
合 計	5,055	

(c) 短期借入金

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期限	担保
	百万円		昭和 年 月 日	
(株) 三菱銀行	800	運転	61. 5. 31	工場財団
"	275	"	"	有価証券
"	200	"	"	無担保
(株) 東海銀行	100	"	"	工場財団
"	350	"	"	無担保
(株) 第一勧業銀行	500	"	"	"
(株) 太陽神戸銀行	50	"	"	"
(株) 東京銀行	50	"	"	"
(株) 三菱信託銀行	300	"	"	"
(株) 横浜銀行	430	"	"	"
(株) 肥後銀行	100	"	"	"
(株) 岩手銀行	50	"	"	"
(株) 福岡銀行	50	"	"	"
(株) 八十二銀行	50	"	"	"
(株) 山口銀行	50	"	"	"
(株) 西日本銀行	30	"	"	"
合計	3,285			

(d) 未払費用

摘要	金額
	百万円
未払売上保管発送費	223
未払販売手数料	265
その他	218
合計	707

(e) 設備支払手形

期日	金額
	百万円
昭和61年1月期日	1,149
2月 "	523
3月 "	402
4月 "	383
5月 "	707
合計	3,165

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 百万円)

		60/1～3	60/4～6	60/7～9	60/10～12	計
月	初手持資金	6,995	6,821	7,932	9,499	6,995
収	営 業 収 入	14,149	12,288	17,755	14,617	58,809
	借 入 金	1,650	—	50	—	1,700
	転 換 社 債	—	4,000	—	—	4,000
	そ の 他 の 収 入	667	1,606	3,446	808	6,527
	計	16,466	17,894	21,251	15,425	71,036
合 計		23,461	24,715	29,183	24,924	78,031
支	原 材 料 費	8,411	6,596	11,095	9,078	35,180
	人 件 費	1,144	1,291	1,828	1,865	6,128
	経 費	2,248	2,162	2,447	2,353	9,210
	支 払 利 息	254	247	229	325	1,055
	設 備 費	1,488	1,067	2,032	2,125	6,712
	借 入 金 返 済	635	1,617	184	227	2,663
	社 債 償 還	—	—	—	220	220
	税 金	1,969	—	1,305	—	3,274
	配 当 金	348	114	379	84	925
	そ の 他 の 支 出	143	3,689	185	1,853	5,870
	計	16,640	16,783	19,684	18,130	71,237
月 末 手 持 資 金		6,821	7,932	9,499	6,794	6,794

(注) 1. その他の収入は預金利息、配当金、有価証券運用、土地売却代金等である。

2. その他の支出は有価証券運用等である。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

		61/1～3	61/4～6	計
月	初手持資金	6,794	6,300	6,794
収	営 業 収 入	15,005	13,049	28,054
	借 入 金	1,050	—	1,050
	そ の 他 の 収 入	1,368	2,167	3,535
	計	17,423	15,216	32,639
合 計		24,217	21,516	39,433
支	原 材 料 費	9,116	8,334	17,450
	人 件 費	1,206	1,326	2,532
	経 費	2,411	2,600	5,011
	支 払 利 息	230	310	540
	設 備 費	2,080	1,667	3,747
	借 入 金 返 済	447	932	1,379
	税 金	1,312	—	1,312
	配 当 金	395	99	494
	そ の 他 の 支 出	720	148	868
	計	17,917	15,416	33,333
月 末 手 持 資 金		6,300	6,100	6,100

(注) 1. その他の収入は預金利息、配当金、有価証券運用、土地売却代金等である。

2. その他の支出は有価証券運用等である。

4. そ の 他

該当事項なし。

証券コード 5301

第 6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する 所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任		資金の 援 助	営業上の 取 引	設 備 の 賃 貸 借
					当 社 役 員	当 社 従 業 員			
東海マテリアル㈱	東京都港区	80 百万円	電機用ブラシ、ト カベイト（不浸透 性黒鉛）、特殊炭 素製品の販売	100.0 %	2 人	2 人	なし	当社製品 の 販 売	なし
東海高熱工業㈱	東京都千代田区	1,400	エレマ製品、加熱 装置の製造販売	50.2	1	—	なし	耐火物等 の 購 入	なし
東海産業㈱	東京都港区	120	各種高圧ガス の製造販売	52.0	1	—	なし	工業用ガス 等の購入	工場用土地、 建物等の一 部を賃貸

(注) 上記のうち、東海高熱工業㈱は、特定子会社に該当し、他は該当しない。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
東海精密化工㈱	神奈川県平塚市
東京精工㈱	東京都中央区
東海運輸㈱	東京都中央区
トーカマックス㈱	東京都港区
エレマ産業㈱	東京都中央区

- (注) 1. エレマ産業㈱は、東海高熱工業㈱の子会社である。
2. 上記のうち、特定子会社に該当するものはない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成し、昭和61年4月25日迄に提出する予定である。

証券コード 5301

第 7. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	12 月 31 日		定時株主総会	3 月 中	
株主名簿閉鎖の期間	1 月 1 日から 1 月 31 日まで		基 準 日	12 月 31 日	
株 券 の 種 類	1 株 券 5 株 券 10 株 券 50 株 券 100 株 券 500 株 券 1,000 株 券 10,000 株 券 100 株 未 満 の 株 数 を 表 示 し た 株 券		中間配当基準日	6 月 30 日	
			1 単位の株式数	1,000 株	
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目 7 番 1 号 中央信託銀行株式会社			
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目 7 番 1 号 中央信託銀行株式会社			
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所			
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	1 枚につき 250 円	
単 位 未 満 株 式 の 買 取	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目 7 番 1 号 中央信託銀行株式会社			
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目 7 番 1 号 中央信託銀行株式会社			
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所			
	買 取 手 数 料	1 単位の株式数の売買を東京証券取引所で行ったときに徴収される売買委託 手数料額を、買取った単位未満株式数で按分した額			
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				

証券コード 5301